

# 日本における外国人の多文化共生に関する研究 —マスメディアの内容分析を用いて—

## A study on the multicultural coexistence of foreigners in Japan —Using content analysis methods on mass media—

陳 麗婷  
(Liting CHEN)

### Abstract :

Social workers must understand that mass media has influenced consciousness formation of social workers and society. So, the author investigated how the media presents the image of foreigners to the Japanese population, and used content analysis methods on the Asahi Shimbun and the Mainichi Shinbun newspapers. Articles related to three keywords were selected : multicultural coexistence, foreigner, and community. The results totaled 262 : Asahi Shinbun at 164 and Mainichi Shinbun at 98. As a result, we were able to understand the following two points from this survey.

1. “The accounts of articles related to multicultural coexistence of foreigners in Japan” have increased from 2003. The discussions on revisions of the Immigration Control Act on foreign workers have increased articles that are concerned with labor force, foundation of life, and local government.
2. When the articles were reviewed, 6 categories were found : foundations of life, labor force, vulnerabilities, social exclusion, policy, social inclusion. It turned out that not only negative representations (ex. vulnerability, social exclusion) but also positive representations (ex. social inclusion) have been increasing

**キーワード** : カルチュラルコンピテンス、外国人、マスメディア、多文化共生、内容分析

**Keywords** : cultural competence, foreigners, mass media, multicultural coexistence, content analysis method

### I. はじめに

これまで日本の社会福祉は福祉六法を中心に展開してきた。しかし、今日社会福祉におけるパラダイムが転換した。これまで社会福祉の実践家たちは支援を必要とする人々を、同一の文化を有する人々を主として対応してきた。この

文化性という点について十分に掘り下げて、研究されてこなかったが、グローバリゼーションに伴い、多文化共生の視点から福祉を捉えなおすことが重要となってきた<sup>1)</sup>。そして2019年度4月に施行された入国管理法の改正により、さらに多くの外国人が日本に入国すると予想され

る。

ソーシャルワーカーたちは、多様な人々が社会に仲間として受け入れられ、個々が実力を十分に発揮できて、正当な評価を受けることを目指している。これは日本国内外を問わず共通している。ソーシャルワーカーも多文化性を排除することなく、クライアントの文化を基盤としたワーカー・クライアント関係に移行している<sup>2)</sup>。この関係性の変化をLum<sup>3)</sup>は大きなパラダイムシフトと述べている。ここで有効となる概念がカルチュラルコンピテンスではないだろうか。簡単に言えば、ソーシャルワーク実践におけるカルチュラルコンピテンスとは、クライアントの文化の独自性を認識し、彼らを取り巻く社会の中で、彼らの文化の独自性を尊重した上で支援をしていくことである。それは主流文化を背景にしたソーシャルワークが多文化のクライアントを抑圧してきた反省に基づいている。カルチュラルコンピテンスは個々の文化が持つ強さ・能力を意味するものではない。むしろ、ソーシャルワーカー自身がそれぞれの文化の独自性を尊重することを意味している<sup>4)</sup>。カルチュラルコンピテンスの発想は、けっして当事者を弱者で依存的なだけの存在として捉えない。多様性を踏まえた上で、ストレングスを見出そうとしている<sup>5)</sup>。

日本においてはカルチュラルコンピテンスに関わる研究も教育も緒についたばかりである<sup>6)</sup>。筆者は英語文献を抽出して、その教育理念と方法について実態把握をしてきた<sup>7)</sup>。そこで、欧米ではカルチュラルコンピテンスの研究が盛んにされていることを認識した。加えて、多文化社会である台湾もカルチュラルコンピテンスに関わる研究が展開している<sup>8)</sup>。

そのような研究を進める中、カルチュラルコンピテンスにマスメディアの発信が影響するのではないか、と筆者は考えるようになった。マスメディアの報道がそれぞれの文化についてイメージを創り上げてしまうことにより、ソーシャルワーカーは多文化に対して適切な理解をすることの支障となる危険性<sup>9)</sup>があることが、先行研究で示されている。そのために本稿ではカルチュラルコンピテンスに影響を及ぼす可能性がある、マスメディアの発信に着目したいと考えた。そしてマスメディアが外国人との多文

化共生についてどのように取り上げていることを探る。それにより、今後のカルチュラルコンピテンスが形成される過程を研究する際の基礎資料としたい。

## Ⅱ. 問題と目的

カルチュラルコンピテンスの定義を論じるにあたり、アメリカにおける取り組みを示したい。多文化国家のアメリカでは医療、心理、ソーシャルワークの分野で全国的なカルチュラルコンピテンスの基準を設けてきた<sup>10)</sup>。そして、ソーシャルワーク領域において、全米ソーシャルワーカー協会（以下、NASW）の取り組みがきわめて参考となる。NASW倫理綱領（2017）の前文<sup>11)</sup>は、以下のように述べている。「支援が必要で、抑圧され、貧困生活をしている人々に注目すべきである」とした上で、「ソーシャルワーカーは文化や民族の多様性を十分に認識し、差別・抑圧・貧困・その他の社会的不正義をなくすために努めなければならない」としている。さらには、NASW<sup>12)</sup>は「ソーシャルワーク実践におけるカルチュラルコンピテンスに関するスタンダードと指標」を制定している。そこで、カルチュラルコンピテンスに関して、「個人やシステムが敬意を持って効果的に、文化・言語・人種・階層・民族的背景・宗教・その他の多様性の生じさせる要因を持つ人々に対応していくプロセスである。個人・家族・コミュニティの価値を認識し、肯定し、高く評価し、個々の尊厳を認識していく」と定義している。そして、「倫理と価値」、「自己覚知」、「異文化に関する知識」、「異文化に対応する技術」、「サービス提供」、「エンパワメントとアドボカシー」、「専門職教育」、「言語多様性」、「異文化のクライアントグループに対するリーダーシップ」、「雇用における専門職の多様性」などの10項目を挙げている。

以上の定義を見たうえで、ここでソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスには2つの側面があることを確認したい。第1はソーシャルワーカー自身の認識レベルの問題である。そして第2は社会の構造、特に社会的抑圧の側面を理解するということである<sup>13)</sup>。

次に、ソーシャルワーカーはマスメディアの

影響を見逃すことはできないことに筆者が思い立ったことについて改めて述べたい。マスメディアは、社会に対して<sup>14,15)</sup>、またソーシャルワーカー自身に対し影響を与えていると思われる<sup>16)</sup>。Hodgeはマスメディアの影響によりイスラム教徒が、本来的な教義を理解されず、テロ事件で誤解されていることを指摘しており、それが十分にソーシャルワーカーたちのカルチュラルコンピテンスに影響していることを述べている<sup>17)</sup>。しかし、カルチュラルコンピテンスに対するマスメディアの報道に関する研究はほとんど現在見られない。1970年代以降のマスメディア効果研究が示すようにマスメディアの報道が我々の意識に及ぼす影響は決して無視できないものである<sup>18)</sup>。マスメディアの影響については2つの立場がある。1つは犯罪報道に見られるように外国人への偏見のある発信やステレオタイプの言説で社会の感情を増幅させる<sup>19)</sup>というものである。例えば飯島<sup>20)</sup>は『比較的抑制された表現がとられているにもかかわらず、国民意識調査において治安の悪化の原因として第1にあがってくる要因は外国人の増加、という結果が出てくる。現代日本社会は「犯罪不安社会」になりつつあり、その不安の原因を「異質な他者」＝「外国人」に帰結させる傾向がある』と述べている。他方でマスメディアの公衆に対する社会的責任を問う立場もある<sup>21)</sup>。すなわち、マスメディアの送り手の側

も、常識や社会通念を踏まえてより多くの人々に求められるような内容を報道すべく努力を重ねているというものである<sup>22)</sup>。

マスメディアが社会意識を形成する上記の2つの立場があることを認識したうえで、本稿では基礎研究として、マスメディアが外国人と多文化共生に関して、どのような発信を国民に対して行っているのかを探る。それが前述したカルチュラルコンピテンス形成に何らかの形で影響すると考えたためである。そして、内容分析を用いて、カルチュラルコンピテンス形成の間接的要因を探るための基礎資料を作成することを目的とする。内容分析の研究手法は、客観的・数量的に社会的な動向を反映した文章、コミュニケーション、映像を俯瞰して把握することに適している<sup>23)</sup>。

なお、本稿ではカルチュラルコンピテンスを、主として上記のNASW定義を参考にして議論していく。

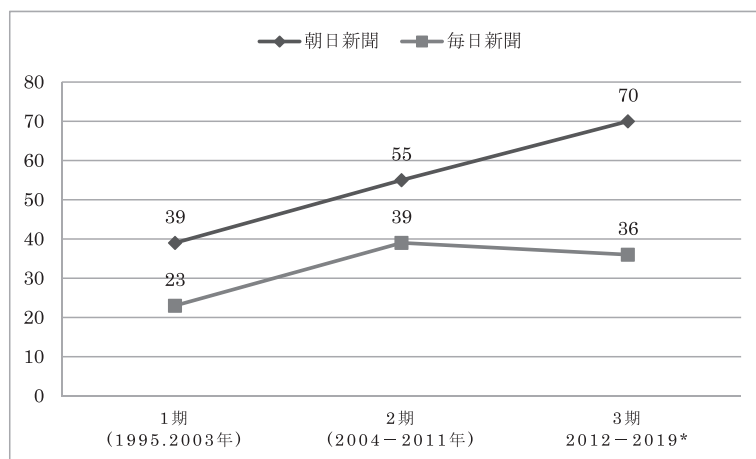
### Ⅲ. 方法と結果

#### 1. 方法

本稿では以下の2つの段階で調査を行った。

**研究1** 1980年1月より2019年6月30日までの、朝日新聞と毎日新聞で多文化共生、外国、コミュニティに言及している記事を検索し、それを時期ごとに区分する。

**研究2** 上記を踏まえて、検索した記事から



表注：\*は2019年6月31日現在の記事件数である。

図1 朝日新聞と毎日新聞の当該記事件数の動向（単位 件）

5 人の研究者と共にキーワードを抽出し、KJ法によりカテゴリーを抽出した。

## 2. 結果

### (1) 研究 1

結果は次の通りであった。検索結果は全該当件数262、朝日新聞164、毎日新聞98、であった。なお1995年より前に該当する記事は認められなかった。また、「多文化共生」という語は1993年より認められた。

次に記事数を、下記の通り 3 期の 8 年きぎみの年代で整理すると、図 1「朝日新聞と毎日新聞の該当記事件数の動向」の通りになった。2003年度以降の記事件数が両新聞共に増加していた。朝日新聞では全期を通じて増加しているが、毎日新聞ではⅠ期からⅡ期への増加が見られたが、Ⅱ期からⅢ期にかけて 3 件の減少が見られた。

### (2) 研究 2

研究 2 の分析方法として次の 3 つの作業をした。第 1 に KJ法によりカテゴリーを抽出した。第 2 にカテゴリーごとに、三期の年代別推移を集計した。第 3 に40件以上の該当記事のあるキーワードごとに 3 期の年代別推移を集計した。

以下に結果を述べていく。

#### i) KJ法によるカテゴリー作成

1980年より2019年 6 月30日までの、朝日新聞と毎日新聞で多文化共生、外国、コミュニティに言及している記事を検索し、検索後得られた全ての記事を上記の 5 人の社会福祉研究者と共にキーワードを抽出した。各メンバーがキーワードとなると判断したものを選んだ。結果63キーワードが得られた。その上で、そこで得られたキーワードを同メンバーによりKJ法を行い、6 カテゴリーを抽出した。KJ法の意義はバラバラに散在している要素をグループ化し

表 1 記事のカテゴリー分類 (カッコ内は該当記事件数。また下線は 40 件以上の記事に引いた)

全体計 63キーワード
I 生活の基盤：12キーワード
夢 (18件)、教育 (106件)、情報 (109件)、医療 (48件)、災害 (47件)、通訳 (46件)、配偶者 (3件)、居場所 (8件)、互助 (1件)、マナー (9件)、ルール (15件)、モラル (1件)
II 支援の必要性：6 キーワード
生活の支援 (2件)、貧困 (15件)、不就学 (15件)、 <u>児童 (70件)</u> 、非正規労働 (2件)、孤立 (10件)
III マンパワーのニーズ：5 キーワード
<u>企業 (54件)</u> 、 <u>労働者 (43件)</u> 、高齢化 (21件)、担い手 (13件)、貢献 (21件)
IV 政策：7 キーワード
<u>国籍 (94件)</u> 、 <u>自治体 (62件)</u> 、 <u>定住 (56件)</u> 、政策 (36件)、入国管理法 (9件)、選挙 (12件)、ビザ (8件)
V ソーシャルエクスクローション：15キーワード
①社会的な姿勢の側面 (9キーワード)
ヘイト (6件)、ステレオタイプ (2件)、差別 (18件)、格差 (7件)、搾取 (1件)、経済的負担 (2件)、暴言 (2件)、マイノリティ (13件)、先住民 (2件)
②個人の事項に関する側面 (6キーワード)
犯罪 (8件)、騒音 (8件)、トラブル (14件)、暴力 (6件)、苦情 (4件)、宗教 (14件)
VI ソーシャルインクルージョン：18キーワード
①サポート (13キーワード)
集住都市 (16件)、コミュニティセンター (17件)、NGO (23件)、 <u>NPO (89件)</u> 、日本語教室 (25件)、ボランティア (85件)、ネットワーク (37件)、サポーター (15件)、 <u>研修 (41件)</u> 、多文化交流 (4件)、 <u>ソーシャルワーカー (3件)</u> 、起業 (9件)、啓発 (7件)
②街づくり (5キーワード)
国際化 (25件)、文化交流 (9件)、 <u>イベント (55件)</u> 、街づくり (10件)、食事 (12件)

表2 年代と領域のクロス表（記事件数、カッコ内は％）

	1995-2003年	2004-2011年	2012-2019年*	合計
1 生活の基盤	52 (25.0)	68 (32.7)	88 (42.3)	208 (100)
2 支援の必要性	43 (25.9)	66 (39.8)	57 (34.3)	166 (100)
3 マンパワーのニーズ	26 (25.0)	32 (30.8)	46 (44.2)	104 (100)
4 政策	32 (30.8)	39 (41.5)	33 (31.7)	104 (100)
5 ソーシャルエクスロージョン	8 (18.6)	17 (39.5)	18 (41.9)	43 (100)
(1) 社会的な姿勢の側面	11 (16.4)	27 (40.3)	29 (43.3)	67 (100)
(2) 個人の事項に関する側面	5 (13.5)	13 (35.1)	19 (51.4)	37 (100)
6 ソーシャルインクルージョン	62 (23.7)	94 (35.9)	106 (40.5)	262 (100)
(1) サポート	44 (22.9)	73 (38.0)	75 (39.1)	192 (100)
(2) 街づくり	27 (30.0)	34 (37.8)	29 (32.2)	90 (100)

表注：\*は2019年6月31日現在の記事件数である。

表3 年代とキーワードのクロス表Ⅰ（記事件数、カッコ内は％）

	1995-2003年	2004-2011年	2012-2019年*	合計
教育	20 (18.9)	39 (36.8)	47 (44.3)	106 (100)
情報	32 (29.4)	31 (28.4)	46 (42.2)	109 (100)
医療	12 (25.0)	17 (35.4)	19 (39.6)	48 (100)
災害	10 (21.3)	12 (25.5)	25 (53.2)	47 (100)
通訳	8 (17.4)	20 (43.5)	18 (39.1)	46 (100)
児童	14 (20.0)	20 (28.6)	36 (51.4)	70 (100)
企業	14 (25.9)	18 (33.3)	22 (40.7)	54 (100)
労働者	6 (14.0)	17 (39.5)	20 (46.5)	43 (100)
国籍	19 (20.2)	32 (34.0)	43 (45.7)	94 (100)
自治体	11 (17.7)	23 (37.1)	28 (45.2)	62 (100)
NPO	14 (15.7)	38 (42.7)	37 (41.6)	89 (100)

表注：\*は2019年6月31日現在の記事件数である。

て、それによりグループ間の関係性を文脈に即して整理・統合していくことにある。これは創造的なアイデアを生み出したり、将来的な仮説形成につながったりすると考えられる<sup>24)</sup>。結果は表2「記事のカテゴリー分類」のとおりであった。

## ii) カテゴリーごとの年代別推移

6 カテゴリーをカテゴリーごとに年代別推移を探究した。その推移を示したものが表3「年代と領域のクロス表」であった。

## iii) 増加したキーワード

63キーワードの中で、40件以上の記事があるものを時期ごとにクロス集計した。40件以上

の記事があるものは15キーワードであったが、その中で3期を通じて上昇しているのは上記の表3「年代とキーワードのクロス表Ⅰ」に示された11キーワードであった。

## iv) 増加しなかったキーワード

次に3期を通じて上昇が認められなかったのは、以下の表4「年代とキーワードのクロス表Ⅱ」に示された4キーワードであった。

## v) カテゴリー間の関係性

上記の6 カテゴリーをKJ法により分析した結果、概念図は下記の図2「カテゴリーの関連性に関する概念図」の通りになった。記事のキーワードをKJ法により分析したところ、マ

表4 年代とキーワードのクロス表Ⅱ（記事件数、カッコ内は%）

	1995-2003年	2004-2011年	2012-2019年*	合計
ボランティア	33 (38.8)	25 (29.4)	27 (31.8)	85 (100)
イベント	18 (32.7)	22 (40.0)	15 (27.3)	55 (100)
定住	10 (17.9)	26 (46.4)	20 (35.7)	56 (100)
研修	10 (24.4)	17 (41.5)	14 (34.1)	41 (100)

表注：\*は2019年6月31日現在の記事件数である。

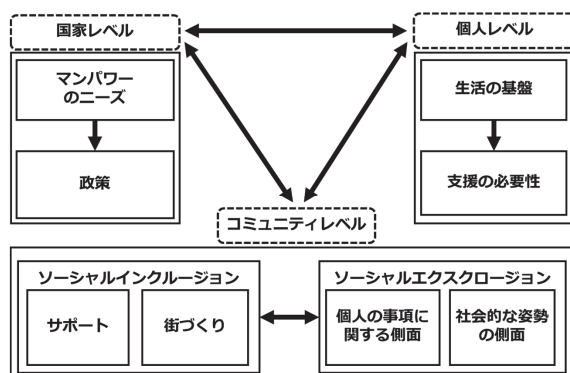


図2 カテゴリーの関連性に関する概念図

ンパワーのニーズ、政策、生活の基礎、支援の必要性、ソーシャルエクスクローション、ソーシャルインクルージョンの6カテゴリーが認められた。また、その6カテゴリーは国レベル、コミュニティレベル、個人レベルで考えられることが示された。

#### Ⅳ. 考 察

カルチュラルコンピテンスは、当事者に関するワーカー自身の認識と彼らを取り巻く環境との相互作用性への理解がもとめられる。筆者は内容分析により当事者に対して社会がどのような認識をしているのかを、マスメディアの表現により探ろうとした。以下に上記の結果を要約し、その上で結果に対する考察を行う。

結果として、2点がこの調査により明らかになった。

1. 朝日新聞と毎日新聞の2社間の該当記事を期間ごとで推移を見た。結果、両新聞該当記事事件数で、外国人の多文化共生に関わる記事数が2003年以降増加した。そしてそれは朝日新聞と毎日新聞に共通してみられることで

あった。キーワードとして3期を通じて確実に上昇しているのは、教育、情報、医療、災害、通訳、児童、企業、労働者、国籍、自治体、NPOであった。

2. 朝日新聞と毎日新聞の2社の該当記事のキーワードをKJ法により分析したところ、マンパワーのニーズ、政策、生活の基礎、支援の必要性、ソーシャルエクスクローション、ソーシャルインクルージョンの6カテゴリーが認められた。そのカテゴリーは国レベル、コミュニティレベル、個人レベルで考えられた。

以上を受けて、2点について考察したい。

#### 1. 新聞の該当記事事件数の動向による示唆

朝日新聞と毎日新聞の該当記事事件数の動向として、外国人と多文化共生を併せ持った視点から2003年以降増加していることが示された。これは入国管理法改正の議論によりさらに多くの外国人が日本で生活することを踏まえ、社会的に関心が高まっていることが、内容分析により示唆された<sup>25)</sup>。



3 期を通して概観したところ、ボランティアとイベントは40以上の記事件数でありながら、時期による変動は少ない。増加した記事は、教育、情報、医療、災害、通訳、児童、企業、労働者、国籍、自治体、NPOであった。上記の11キーワードは記事数が上昇している。これは政策としてマンパワー不足が企業より示され、それが入国管理法改正の議論となり、それに対して外国人たちの生活の基礎が確実に保証されるのかの懸念が示され、その対応に向けての検討がなされ、自治体としても外国人の支援をすることが求められていくという構造となるということが伺われる。上記のマンパワー政策に関しては法務省の基本計画<sup>26)</sup>と軌を一にしている。そこでは、外国人の生活保障に関する懸念が示されるとともに、包摂に向けての議論がされている<sup>27)</sup>。本調査結果で興味深いのは、生活保障の危険性を示す消極的表現（支援の必要性・社会的排除など）が増えているが、他方で肯定的な表現（ソーシャルインクルージョンなど）も増加している。

## 2. キーワードの6つのカテゴリーが示唆する事項

以下2点について述べたい。第1は国・コミュニティ・個人の間の3つのカテゴリーレベルにより構成されているということである。第2はインクルージョンとソーシャルエクスクルージョンの要素が認められることである。

第1について述べる。前述したように、表2「記事のカテゴリー分類」のキーワードは国・コミュニティ・個人の間のレベルに関連する内容であった。これは上原<sup>28)</sup>の移住者が会合う環境としてミクロからマクロへの同心円、「自己」「家庭」「社会」「国」を挙げていると軌を一にしている。抽出されたキーワードをもとにその構成される構造を考えてみたい。

具体的には、「個人レベル」の生活には、生活の基礎のカテゴリーに見られるように、5つの要素が含まれる。第1に夢などの実存的な側面である。第2はマナー、ルールなどの社会生活力としての側面である。第3に情報と教育などの生活基盤である。第4は災害などの危機に関する側面である。第5は互助という自分たちで

支え合うという側面である。そこに支障が生じると、生活の危機が発生し、支援が必要となる。これは個人レベルの問題で対処できるものではなく、国家レベル、コミュニティレベルの問題となるであろう。

国レベルでは、マンパワーの不足からニーズへの対応として、入国管理に関する政策を転換してきた。すなわち外国人労働者の受け入れに関して、消極的であった日本が受け入れ枠を拡大したのであった。しかし、そこで国の入国政策に関して、コミュニティの積極的な姿勢と消極的な姿勢に分かれることとなる<sup>29,30)</sup>。これは、国の政策に起因して生じ、他方で国の政策を変化させるように意識と行動が展開していった。

コミュニティレベルとしては、積極的なソーシャルインクルージョンの中に「街づくり」「サポート」が内包され、他方でソーシャルエクスクルージョンの中には、「個人の事項に関する側面」「社会的な姿勢の側面」が含まれている。

第2のインクルージョンとソーシャルエクスクルージョンの要素が認められることについて述べる。前述した通り、カルチュラルコンピテンスには社会的抑圧とストレングスの視点を含んでいる。コミュニティのネガティブな姿勢であるソーシャルエクスクルージョンは、外国人の生活を孤立に追いやる危険性がある。それは、熊谷たち<sup>31)</sup>の調査と軌を一にしている。図2「カテゴリーの関連性に関する概念図」で示されたように、ソーシャルエクスクルージョンには、個人に起因するもの（犯罪・不法滞在・トラブルなど）と社会の姿勢の側面（ヘイト、ステレオタイプなど）がある。そして具体的な個人に起因する行為などが、またマスメディアにより現実以上のイメージを作り上げられ、社会の排他的姿勢を強める危険性がある<sup>32)</sup>。他方で積極的なインクルーシブなサポートは、外国人の生活を危機に陥らせないセーフティネット形成の役割を果たす。そのセーフティネットを形成しようとする姿勢の変化も、インクルージョンに関する記事件数が増加していることにより示唆されたと考えられる。そこには、「図2カテゴリーの関連性に関する概念図」で示されたように、サポートという弱者に対する支援と

いう視点が含まれるのと同時に、独自の文化がとても魅力的なものであり、それを披露することで対等の関係の中で文化交流としての対話が成立していることも示唆された。Garcia<sup>33)</sup>は新たな移民グループが多様な文化形成（食事や音楽など）に貢献すると述べている。前述した通り、カルチュラルコンピテンスにはストレンクス視点が含まれる。そして、インクルージョンとソーシャルエクスクルージョンの両者は互いに独立したものではなく、相互作用性があると考えられる。文化的な食事などを披露することにより、これまで接触したことがないために、否定的なイメージを持っていたコミュニティ住民の意識を変化させる可能性がある。それがコミュニティをさらに豊かで多様性を許容する契機となる可能性がある。

以上、マスメディアが取り上げた外国人と多文化共生に関して抽出された要素について述べてきた。そこにはここが独立してあるというよりも、相互作用が含意されていると考えられる。以上のマスメディアに表出してきたキーワードを見ていくと、これらの存在とまたこれらの相互作用性というものを、ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンス形成の検討に加えていくことが求められるのではないだろうか。

## V. おわりに

本稿ではカルチュラルコンピテンスを検討する上で、マスメディアが影響する可能性があるという先行研究を踏まえ、マスメディアが多文化共生に関してどのように発信しているのかを論じてきた。そして社会的意識として、多文化共生に関する関心が高まりつつあることが示唆された。しかし、本稿の限界はあくまで、マスメディアが言及してきた動向から探ったということであり、現実のソーシャルワーク現場の調査でないことが挙げられる。特に大きな課題として、メディアの影響がカルチュラルコンピテンスの具体的な支援にどう結び付くのか十分に議論できなかった。これは今後の課題とし、現場実践を踏まえた上での研究を展開していきたい。

## 【引用文献】

- 1) 石河久美子 (2012). 『多文化ソーシャルワークの理論と実践』 明石書店.
- 2) Lum, D. (2011). *Culturally Competent Practice: A Framework for Understanding Diverse Groups and Justice Issues*, Brooks/Cole, 4.
- 3) 同上, 5.
- 4) National Association of Social Workers. (2015). *NASW Standards and indications for Cultural Competence in Social Work Practice*.
- 5) 同上.
- 6) 添田正揮 (2012). 「ソーシャルワーク教育における文化的コンピテンスと多様性」『川崎医療福祉学会誌』 22 (1), 1-13.
- 7) 陳麗婷 (2015). 「ソーシャルワーク教育におけるカルチュラルコンピテンスの研究動向に関する調査研究：英語文献の内容分析を用いて」『Total rehabilitation research』 2, 106-115.
- 8) 陳麗婷 (2015). 「台湾のソーシャルワークにおける『カルチュラルコンピテンス』の研究動向に関する研究：量的内容分析を用いて」『Asian journal of Human Services』 8, 152-161.
- 9) 陳依潔 (2007). 『跨文化社会工作者的服務經驗与反思』 國立師範大学社会工作学研究所, 修士論文.
- 10) National Association of Social Workers. (2008). *Code of Ethics of the National Association of Social Workers*.
- 11) 同上.
- 12) 前掲4).
- 13) 同上.
- 14) 陳麗婷 (2014). 「台湾の外国籍家族の早期療育ソーシャルワーク支援に関する検討：社会的障壁との相互作用に着目して」『Asian journal of human services』 6, 149-160.
- 15) 阿部り (1997). 「マス・メディアとレイシズムに関する一考察：一九九〇年代ドイツにおける「外国人」に関する報道」『マス・コミュニケーション研究』 51, 104-121.
- 16) 前掲13).
- 17) Hodge, D. (2005). *Social work and the house of Islam: Orienting practitioners to the beliefs and values of Muslims in the United States*, *Social Work*, 50 (2), 162-173.
- 18) 樋口耕一 (2011). 「現代社会における全国紙の内容分析の有効性」『行動計量学』 38 (1), 1.
- 19) 飯島伸彦 (2007). 「多文化共生とメディアの



- 役割：犯罪報道を手がかりに」『人間文化研究年報』2, 37.
- 20) 同上, 36.
- 21) 赤尾光史 (1999). 「今世紀、新聞はどのようなメディアであったか：『社会的責任意識』を手掛かりとして」『マス・コミュニケーション研究』55, 68-78.
- 22) 前掲18).
- 23) Krippendorff, K. (1989). 三上俊他訳, 『メッセージ分析の技法「内容分析」への招待』勁草書房.
- 24) 川喜田二郎 (1967). 『発想法』中公新書.
- 25) 前掲18).
- 26) 法務省 (2019). 『出入国在留管理基本計画』, 27-28.
- 27) 小井土彰宏 (2019). 「日本における移民管理レジームの転換と社会福祉：歴史的パースペクティブの中での新・入管法体制」『社会福祉研究』135, 34.
- 28) 上原美穂 (2009). 「移住者を取りまく環境と適応プロセス：多文化共生くらしのサポーターの取り組みから」『上田女子短期大学紀要』32, 23-34.
- 29) 小林甲一 (2010). 「外国人労働者の定住化と「多文化共生」の推進：地域社会政策の視点から」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』46 (4), 1-15.
- 30) 日本国際交流センター (2018). 『日本の地方自治体における多文化共生の現在と今後』.
- 31) 熊谷圭知・新井佑理 (2018). 「ベトナム難民の定住過程と多文化共生の課題－群馬県伊勢崎市・前橋市でのフィールドワークから」『お茶の水地理』57, 10-19.
- 32) 前掲19).
- 33) Garcia, B. (2006). *Social Work Practice for Social Justice : Cultural Competence in Action*, CSWE Press, 62.

